

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	741,496,382
負債 (b)	209,393,690
基本金 (c)	327,751,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	85,235,613
合計 (a - b - c - d)	119,115,879

手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」掲載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における資産対照表価額	
合計 (a)	572,469,982

(2) 対応負債	
項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
1年以内返済予定設備資金借入金	4,445,000
1年以内返済予定リース債務	2,006,400
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	61,985,000
リース債務	4,207,500
合計 (b)	72,643,900

(3) 合計	
項目	金額
財産目録合計 (a)	572,469,982
対応負債合計 (b)	72,643,900
対応基本金 (c)	319,541,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	85,235,613
合計 (a - b - c - d)	95,049,269

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 初めの建設費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実施額	減価償却累計額	建設増価率上昇率					自己資金比率				合計額	
						①建設工事費 デフレター	②1㎡当たり増価率上昇率			③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率					
							一般約1㎡当たり 増価 (a)	当該建物の建設時の取得価額 (b)	建設時延べ床面積 (c)		a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)	d/b			
														③、④のいずれが高い方の率		③、④のいずれが高い方の率
建物（基本財産）第二内廊部	1988				244,128,840	1,549	330,000	322,170,517	-	-	1,549	25%	-	-	25.0%	94,536,893
建物（基本財産）第一作業棟	1988				225,756,275	1,549	330,000	286,233,709	-	-	1,549	25%	-	-	25.0%	87,424,117
						-	330,000		-	-	-	25%	-	-	25.0%	-
						-	330,000		-	-	-	25%	-	-	25.0%	-
						-	330,000		-	-	-	25%	-	-	25.0%	-
合計							330,000		-	-		25%	-	-	25.0%	181,963,010

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(3) 設備・車両等の更新に必要な費用

合計	425,736,488
----	-------------

(4) 合計	
項目	金額
初めの建設費用	181,963,010
大規模修繕に必要な費用	20,649,821
設備・車両等の更新に必要な費用	425,736,488
合計	628,349,319

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	333,270,944	12	3	83,317,736

5. 「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	-	12	12	-

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	119,115,879	806,716,324	※「5. 計算の特例」の適用有無を判断する場合、以下のセルから選択すること。
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	95,049,269		
再取得に必要な財産	628,349,319		
必要な運転資金	83,317,736		
計算の特例	-687,600,000		適用する
合計	-687,600,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-687,600,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	-687,600,000